

# 新潟市契約公報

第 7 号

令和 7年 2月26日発行

発行所

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市役所

## 目 次

### 【入札公告】

- 新潟市住民基本台帳ネットワークシステム用統合端末等賃貸借及び保守業務・・・2

### 【落札公告】

- 新潟市新亀田清掃センター整備・運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 中部下水処理場脱水汚泥運搬・処分業務委託その1・・・・・・・・・・・・・・8
- 中部下水処理場脱水汚泥運搬・処分業務委託その2・・・・・・・・・・・・・・9

## 入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）第8条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号）第3条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年2月26日

新潟市長 中原 八一

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 件名及び数量

新潟市住民基本台帳ネットワークシステム用統合端末等賃貸借及び保守業務一式

#### (2) 履行の内容等

仕様書のとおり

#### (3) 履行場所

新潟市が指定する場所

#### (4) 履行期間

令和7年9月1日から令和12年8月31日まで（60ヶ月間）

なお、本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とする。

#### (5) 入札方法

契約初年度に要する7か月分（月額×7か月）の金額で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

- (3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部局，問合せ先及び契約条項を示す場所

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市市民生活部市民生活課

電話：025-226-1110（直通）

ファクス：025-223-8775

電子メール：shiminseikatsu@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

[http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku\\_top/](http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/)

- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間，場所及び提出方法

持参の場合：令和7年2月26日（水）から令和7年3月19日（水）午後5時まで  
に上記3(1)の場所に持参。

郵送の場合：書留郵便に限る。令和7年3月19日（水）午後5時まで上記3(1)の場  
所に必着とする。

- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間，場所及び提出方法

令和7年2月26日（水）から令和7年3月11日（火）午後5時までに上記3(1)へ  
電子メール又はファックスにより提出すること。

- (5) 入札・開札の日時，場所

次のとおりとする。

令和7年4月10日（木） 午後4時00分

上記3(1)の同所本館2階 入札室

- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）

持参の場合：上記3(5)の指定する日時・場所に持参。

郵送の場合：令和7年4月9日（水）午後5時まで上記3(1)の場所に必着とする。

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金 新潟市契約規則第10条による。

- (3) 契約保証金 新潟市契約規則第33条及び第34条の規定による。

なお、契約保証金の額は契約金額を1年間当たりの額に換算した金額の

100分の10以上の金額とする。

(4) 入札の無効

- ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
- オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
- ク その他入札に関する条件に違反した入札
- ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否：要

- (7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和7年3月12日（水）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

- (9) 本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継

続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することがある。

(10) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

### (1) Type and amount of goods to be purchased

a) Lease of laptop computers and software for the “Niigata City Basic Resident Registration Network System”.

b) Maintenance of the above mentioned equipment.

### (2) Contract period

From September 1, 2025 to August 31, 2030

### (3) Date and time for submission and opening of tenders

4:00 p.m. April 10 (Thu.), 2025

### (4) Contact and inquires

Residential Affairs Division, Residential Affairs Department, Niigata City Office

1-602-1 Gakkocho-dori, Chuo Ward, Niigata City

951-8550 Japan

Phone: 025-226-1110 (From outside Japan: +81-25-226-1110)

Fax: 025-223-8775 (From outside Japan: +81-25-223-8775)

E-mail: [shiminseikatsu@city.niigata.lg.jp](mailto:shiminseikatsu@city.niigata.lg.jp)

### (5) Note

All procedures will be conducted in Japanese language and in Japanese yen only.

新潟市新亀田清掃センター整備・運営事業 落札者の決定について

令和 6 年 4 月 26 日付新潟市契約公告第 15 号で公告した新潟市新亀田清掃センター整備・運営事業に係る総合評価一般競争入札について、新潟市新亀田清掃センター整備・運営事業に係る事業者評価委員会における評価結果を踏まえ、落札者を下記のとおり決定する。

令和 7 年 2 月 26 日

新潟市長 中 原 八 一

1 事業名称

新潟市新亀田清掃センター整備・運営事業

2 事業期間

事業契約締結日（本契約としての成立日）から令和 32 年 3 月 31 日まで

3 落札者

J F E エンジニアリンググループ

4 企業構成

代表企業	J F E エンジニアリング株式会社新潟支店
構成員	J F E 環境サービス株式会社
協力企業	株式会社福田組 丸運建設株式会社 五十嵐建設工業株式会社 株式会社栗田工務店

5 落札金額（税抜）

入札金額 47,910,000,000 円  
（内訳） 設計・建設業務 34,336,000,000 円  
          運営業務 13,574,000,000 円  
入札書比較価格 66,294,600,000 円

6 評価結果

入札参加グループ	事業提案評価 (配点 60 点)	入札価格評価 (配点 40 点)	総合評価値 (配点 100 点)
荏原環境プラントグループ	37.51 点	38.86 点	76.37 点
三菱重工環境・化学エンジニアリング グループ	40.19 点	37.74 点	77.93 点
J F Eエンジニアリンググループ	42.86 点	40.00 点	82.86 点
カナデビアグループ	38.43 点	38.80 点	77.23 点

7 今後のスケジュール (予定)

令和 7 年 3 月 基本協定締結

令和 7 年 4 月 事業仮契約締結

令和 7 年 6 月 (市議会議決後) 事業契約成立

令和 12 年 4 月 供用開始

## 落札者等の公告

新潟市物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める規則(平成19年新潟市規則第88号)第11条の規定に基づき、下記のとおり落札者等について公告します。

令和 7年 2月 26日

新潟市長 中 原 八 一

- 1 物品等又は特定役務の名称及び数量  
中部下水処理場脱水汚泥運搬・処分業務委託その1 一式
- 2 事務を担当する部課等の名称及び所在地  
新潟市中央区太右エ門新田1422番地3  
新潟市下水道管理センター
- 3 相手方を決定した日  
令和 6年 12月 4日
- 4 相手方の氏名及び住所  
新潟特殊企業株式会社  
代表取締役 富田 力  
新潟市江南区丸潟新田726番地1
- 5 落札金額  
25,300 円/トン
- 6 相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 公告日  
令和 6年 10月21日

## 落札者等の公告

新潟市物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める規則(平成19年新潟市規則第88号)第11条の規定に基づき、下記のとおり落札者等について公告します。

令和 7年 2月 26日

新潟市長 中 原 八 一

- 1 物品等又は特定役務の名称及び数量  
中部下水処理場脱水汚泥運搬・処分業務委託その2 一式
- 2 事務を担当する部課等の名称及び所在地  
新潟市中央区太右エ門新田1422番地3  
新潟市下水道管理センター
- 3 相手方を決定した日  
令和 6年 12月 4日
- 4 相手方の氏名及び住所  
アース・コーポレーション・カネヨ運輸  
新潟市中部下水処理場脱水汚泥運搬処分業務共同企業体  
代表企業 株式会社アース・コーポレーション  
代表取締役 野崎 裕功  
富山県富山市中老田711番地
- 5 落札金額  
36,000 円/トン
- 6 相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 公告日  
令和 6年10月21日